

(必要書類(2): 誓約書A)

誓 約 書

私は、令和4年5月18日実施の京都都市計画(京都国際文化観光都市建設計画) 都市計画事業伏見西部第四地区土地地区画整理事業における保留地処分的一般競争入札への参加の申込みに当たり、下記の事項について誓約いたします。

記

- 1 京都市土地地区画整理事業保留地処分規則第3条の規定する次のいずれにも該当する者ではありません。
 - (1) 契約を締結する能力を有しない者
 - (2) 破産者で復権を得ない者
 - (3) 入札の公正な執行を妨げた者
 - (4) 公正な価額の成立を害し、又は不正な利益を得るために連合した者
- 2 申込みに際し、京都市土地地区画整理事業保留地処分規則のほか、入札案内書並びに保留地売買契約書(案)の各条項並びに保留地物件の法令上の規制を全て承知のうえで申し込みます。

令和 年 月 日

京都都市計画(京都国際文化観光都市建設計画)
都市計画事業伏見西部第四地区土地地区画整理事業
施 行 者 京 都 市
代 表 者 京都市長 門 川 大 作 様

誓約者

住 所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)

氏 名 (法人にあっては、名称及び代表者名)

⑩

* 共有名義で入札を参加される場合は、共有者全員分の誓約書の提出が必要です。

京都市暴力団排除条例施行規則第1号様式

(宛先) 京 都 市 長	令和 年 月 日
誓約者の住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	誓約者の氏名 (法人にあっては、名称及び代表者名)
	電話

誓約者並びにその役員及び使用人の名簿

[illegible]

- (1) 誓約者が法人である場合 京都市暴力団排除条例第2条第4号イに規定する役員及び使用人（市長等（指定管理者を含む。以下同じ。）が全ての使用人について記入することが困難であると認めるときは、市長等が指定する使用人に限る。）
- (2) 誓約者が個人である場合 誓約者及び京都市暴力団排除条例第2条第4号ウに規定する使用人（市長等が全ての使用人について記入することが困難であると認めるときは、市長等が指定する使用人に限る。）

誓 約 書

私は、令和4年5月18日実施の京都都市計画(京都国際文化観光都市建設計画) 都市計画事業伏見西部第四地区土地地区画整理事業における保留地処分的一般競争入札への参加の申込みに当たり、下記の事項について誓約いたします。

記

- 1 京都市土地地区画整理事業保留地処分規則第3条の規定する次のいずれにも該当する者ではありません。
 - (1) 契約を締結する能力を有しない者
 - (2) 破産者で復権を得ない者
 - (3) 入札の公正な執行を妨げた者
 - (4) 公正な価額の成立を害し、又は不正な利益を得るために連合した者
- 2 申込みに際し、京都市土地地区画整理事業保留地処分規則のほか、入札案内書並びに保留地売買契約書(案)の各条項並びに保留地物件の法令上の規制を全て承知のうえで申し込みます。

令和 年〇月〇〇日

京都都市計画(京都国際文化観光都市建設計画)
都市計画事業伏見西部第四地区土地地区画整理事業
施 行 者 京 都 市
代 表 者 京都市長 門 川 大 作 様

誓約者

住 所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)

京都市伏見区下鳥羽但馬町134番地

氏 名 (法人にあっては、名称及び代表者名)

株式会社 ○○○○ 代表取締役 ○○○○

個人、法人共に、印鑑登録されている印鑑を押印してください。

【共有名義の場合】 共有者全員分の誓約書の提出が必要です。

(誓約書B)

記入例

京都市暴力団排除条例施行規則第1号様式

誓 約 書

(宛先) 京 都 市 長	令和 年〇月〇〇日
誓約者の住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地) 京都市伏見区下鳥羽但馬町134番地	誓約者の氏名(法人にあっては、名称及び代表者名) 株式会社 ○○○○ 代表取締役 ○○○○ 電話 個人、法人共に、印鑑登録されている印鑑を押印してください。

誓約者が京都市暴力団排除条例第2条第4号に規定する暴力団員等及び同条第5号に規定する暴力団密接関係者に該当しないことを誓約します。				
誓 約 者 並 び に そ の 役 員 及 び 使 用 人 の 名 簿				
役職名又は呼称	氏 名	フリガナ	生年月日	性 別
代表取締役	南部 太郎	ナンブ タロウ	昭和〇年〇月〇日	男
取締役	区画 角子	クカク スミコ	昭和〇年〇月〇日	女
取締役	御池 ひろし	オイケ ヒロシ	昭和〇年〇月〇日	男
南部支店長	都市 一郎	トシ イチロウ	令和〇年〇月〇日	男

法人の場合、役員全員の方について記入してください。
また、支店、営業所、事務所の場合はその業務を統括される方も記入してください。
個人の場合、御本人及び使用人がおられる場合はその方について記入してください。

注 誓約者並びにその役員及び使用人名簿の欄は、次に掲げる区分に応じ、それぞれ次に掲げる者について記入してください。

- 誓約者が法人である場合 京都市暴力団排除条例第2条第4号イに規定する役員及び使用人(市長等(指定管理者を含む。以下同じ。))が全ての使用人について記入することが困難であると認めるときは、市長等が指定する使用人に限る。)
- 誓約者が個人である場合 誓約者及び京都市暴力団排除条例第2条第4号ウに規定する使用人(市長等が全ての使用人について記入することが困難であると認めるときは、市長等が指定する使用人に限る。)

【共有名義の場合】 共有者全員分の誓約書の提出が必要です。